

JICA モンゴル事務所ニュースレター 2016年4月号

トップニュース

「ウランバートル市マスタープラン 2020 及び開発トレンド 2030」の実施計画 2016-2020 が閣議承認されました



閣議承認された実施計画 2016-2020

3月28日にウランバートル市マスタープラン(UBMP)実施計画策定能力向上プロジェクトで策定支援した「UBMP 実施計画 2016-2020」が閣議承認されました。同計画は、JICA 支援のもと2013年に策定したウランバートル市マスタープランの実施促進を図るため、UB市関係各局および関連省庁から聞き取った実施要望事業の中から優先事業を選定し、5ヵ年実施計画として取り纏めたものです。閣議決定内容には、同計画記載の事業について関係機関が予算確保すること、実施状況を定期モニタリングすることも含まれており、マスタープランの計画的な実施に向けて、同プロジェクトではこの実施計画の進捗管理を支援する予定です。

政治・経済動向

主要国際機関、モンゴルの2016年GDP成長率は1%未満と予測

3月30日、アジア開発銀行(ADB)は、2016年版経済見通しを公表し、モンゴルのGDP成長率を0.1%に留まると予測しました。また、世界銀行とIMFの最新の経済見通しにおいても2016年GDP成長率はそれぞれ0.8%、0.4%と予測されています。2011~2013年にかけて10%を超えるGDP成長率を記録したものの、その後、鉱物資源価格の下落や主要輸出先である中国の成長鈍化等に伴い経済情勢が急激に悪化し、債務返済能力に懸念が広がる等、モンゴル経済は苦境に立たされています。モンゴル政府は、歳出削減等の財政引き締め策を取る一方で、オユトルゴイ鉱山開発に代表される外国直接投資の回復等に期待しているものの、持続的な経済成長を遂げるには鉱業に過度に依存しない産業の多角化・育成等が大きな課題となっています。

第11回ASEM首脳会合に先立ち第9回アジア欧州議員交流会議(ASEP)がウランバートルで開催



第11回ASEM首脳会合ロゴ(ASEMロゴを遊牧民の伝統住宅ゲルが覆うデザイン)

2016年のモンゴルの主要イベントの一つは、第11回ASEM(※)首脳会合(7月15~16日予定)です。モンゴルで多数の各国首脳が集まる会合開催は初めてで、現地メディアではASEM関連ニュースが連日報道され注目を浴びています。4月21~22日には関連イベントの皮切りとして、第9回アジア欧州議員交流会議ASEP(Asia-Europe Parliamentary Partnership Meeting)がUB市で開催され、32ヶ国と欧州議会から約170名の国会議員等関係者が集い、SDGs2030アジェンダ、エネルギー保障、防災分野等での加盟国間の協力・連携強化を確認・宣言し、閉幕しました。6月にはASEM財務大臣会合が予定され、UB市内では道路や空港改修等、受入準備が慌ただしくなっている一方で、首脳会合直前の6月下旬に総選挙を控え、選挙結果によっては政権交代可能性がある等、やや波乱含みの展開で準備が進められています。

※ASEMとはAsia-Europe Meeting(アジア欧州会合)の略称で、アジア側21か国と1機関、欧州側30か国と1機関、計51か国と2機関で構成され、アジア・欧州両地域の協力関係強化を目的として、政治、経済、社会・文化等を3つの柱として、様々な活動を行っているもの。首脳会合は2年に1度、アジアと欧州の交互開催が慣例。

その他の主要イベント、動向等

- ・4月5~8日 サイハンベルグ首相、第19回アジア投資フォーラム@香港出席
- ・4月14日 ロシア・ラブロフ外相モンゴル公式訪問、「戦略的パートナーシップのための中期行動計画」合意
- ・4月21~22日 ASEP(Asia-Europe Parliamentary Partnership Meeting)開催

プロジェクトの動き

モンゴル・日本人材開発センターが来館者数200万人を達成!



記念講演会で講演される清水大使

モンゴル・日本人材開発センター(以下、「日本センター」)は2002年に無償資金協力にて建設され、以降、技術協力プロジェクトを実施し、ビジネス人材育成、日本語教育、日・モ両国間の相互理解促進の事業を行ってきました。これまで、多くの皆様に利用されてきましたが、4月1日に来館者数200万人を達成しました(モンゴルの人口約300万人の約2/3に相当)。記念すべき200万人目は、保険協会主催セミナー参加のため来館されたバガノール区在住の保険会社代表でした。日本センターでは来館者200万人達成を記念して、4月12日に清水武則在モンゴル日本国特命全権大使を講演者にお迎えし、記念講演会「モンゴルと日本の交流~過去・現在、そして未来へ向けて~」を大盛況の下、開催した他、4月11日から29日まで展示会「新・現代日本のデザイン100選」を開催しています。

無償資金協力「日本モンゴル教育病院建設計画」の起工式が行われました



起工式での撤入れの様子

3月30日に、モンゴル初の大学付属病院となる「日本モンゴル教育病院建設計画」(贈与上限額:79.85億円)の起工式が、ウランバートル市バヤンズルフ区の建設予定地にて行われました。式典には、サイハンビレグ首相初め、要人が数多く出席し、同病院建設に対するモンゴル国民の高い期待と謝辞が述べられました。同病院は2016年4月1日から着工し、2018年7月末に完工予定です。なお、現在、同病院における運営管理や日本式医療サービス提供に向けた人材育成プロジェクト(技プロ)を計画しており、現在実施中の技プロ「一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒業研修強化プロジェクト」との連携も図りながら、ハード・ソフトの両面から、モンゴルの保健医療分野の質の改善を支援していきます。

大気汚染情報表示モニターを小学校に設置



UB市役所内に設置済のモニター

2013年より実施中の「ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト・フェーズ2」では、一般市民に対する啓発活動にも取り組んでいます。その一つとして、UB市内の5つの公立学校に大気汚染情報を表示するモニターが設置されました。3月22日にモニターが設置されたチンゲルテイ区第39番学校では、UB市バットエルデネ副市長や大気質庁長官も出席して式典が行われました。大気汚染対策には専門家の協力だけではなく、一般市民の意識を高め、対策に何が必要かを考えていくことが重要です。その第一歩として、モンゴルの将来を担う若い世代が正しく大気汚染の現状を理解するために、大気汚染表示モニターの活用が期待されます。

技プロ「内部監査能力向上支援プロジェクト」フェーズ2第4回JCC開催



JCCの様子

2014年9月から実施中の内部監査能力向上支援プロジェクトフェーズ2の第4回JCCが4月8日にUB市で開催されました。同JCCでは、各省の内部監査局の代表等が参加し、プロジェクトの進捗状況、2015年12月に改正された内部監査規定の影響やモンゴルの内部監査制度の将来像等を議論した他、モンゴルで国際基準に沿った内部監査を推進していることを改めて確認しました。また、プロジェクトでは内部監査法(案)作成支援を行っていますが、C/P機関の大蔵省は同法案を今春国会への提出を目指しており、それに向けて各省協議を今後開始する予定であることも確認しました。

「児童中心型教育支援プロジェクト」第1回JCC開催



第一回JCCの様子

4月25日に「児童中心型教育支援プロジェクト」第1回JCCが開催されました。本プロジェクトは、教育改革を担う専門機関の教員及び研究者の人材・専門能力の強化をめざし2015年1月から開始されました。「カリキュラム・マネジメント・サイクル」の強化に向けて、小・中学校の教育カリキュラムや授業及び学力評価改善などを含む幅広い分野をカバーする事業で、JCCでは、「プロジェクト成功の鍵は多数の関係機関の共通理解と連携強化」が確認され、各関係機関(教育省、教育研究所、教員研修所、教育評価センター、モンゴル国立大、モンゴル国立教育大、教育の質改善実施チーム)が、それぞれの課題と役割を認識すること、研修やセミナーで得た情報を関係機関内で共有し相互の役割を補完し合うことが重要であると議論されました。

その他の事業・人の動き等

・4月13日 竹内清佳所員着任(JICAモンゴル事務所)

ボランティア事業の動き

ボランティア活動紹介 (バレーボール指導者セミナー開催)



指導者セミナーでの集合写真

現在、モンゴルでは6名のJOCVバレーボール隊員が活動しています。4月1日に、谷野JOCV(職種:バレーボール、配属先:モンゴルバレーボール協会)をリーダーとし各任地での活動を通して感じた課題等を取り上げ、改善策を考える指導者向けセミナーが開催されました。当日は40名を超える指導者が参加し、モンゴルではまだ取り入れられていないデータ分析をはじめ、指導法に関する考え方等、様々な新しい知識の提供の場となりました。また、セミナー終了時には、JOCVが作成した、これまでにない写真解説入り指導教本が受講者に配布されました。受講者からは、次回も参加したいという多くの声があり、大変好評でした。今後も指導者セミナーを継続開催し、モンゴル全体の指導力向上に努めた活動が展開される予定です。

研修・帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 新役員始動



同窓会活動計画について議論しあう役員達

800名を超えるモンゴルの帰国研修員同窓会は、会長、事務局長を含む9名の役員によって運営されています。先月の役員選挙で選出された事務局長・役員が集まり、4月15日に今年度第一回目の役員会が開催されました。役員選挙では、会長にはオユンバートル副首相が再選されましたが、事務局長の交代や新規役員の就任など、これまでの執行体制とは異なる顔ぶれとなりました。役員会の所属機関としては、財務省、国税庁、教員研修所、学校(教員)、病院(看護師)、NGO、民間企業など様々です。役員会では、新役員への従来の活動の説明や、今年度の活動計画が議論されました。旧役員下で実施されてきた活動が引き継がれ、さらに発展していくよう、JICAモンゴル事務所としても引き続きサポートしていきます。

コラム ～事務所ナショナルスタッフによるモンゴルの文化・生活事情紹介～

モンゴルの学校は、9月から6月までの4学期制を採用しています。各学期の間は、都市部の学校では1～2週間ほど休みになりますが、地方では冬休みや春休みが3～5週間となる地域もあります。冬は厳寒期を避けるためですが、春はどうしてだか分かりますか？その理由は家畜の出産時期と重なるためです。モンゴルに多く暮らす遊牧民の子供達は、2月から始まる家畜の出産時期に家畜の世話で親を手伝い良く働きます。出産のピークは2月末～4月で、夜中や放牧中での出産の世話をしたり、生まれたばかりの家畜の赤ちゃんを自分たちの家に入れたり、と忙しいですが、遊牧民にはとても大事な時期です。（エルカ所員）



家畜の世話をする遊牧民の子供

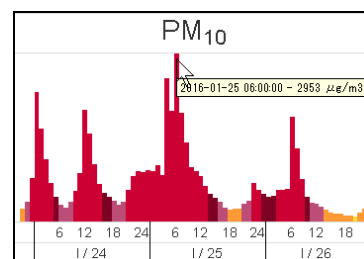
コラム ～ウランバートルの大気汚染 高濃度PMの発生源について～

今冬のPM₁₀の日平均値の最高値は1.009mg/m³で、2月2日にゾーンアイル地区で測定されました。2010年以降では最も低濃度ですが、それでも、モンゴルの環境基準の10倍を超えました。

実施中の「UB市大気汚染対策能力強化プロジェクト・フェーズ2」では、高濃度PM₁₀の発生メカニズムを探るため、排出源と大気それぞれのPMの元素構成を測定し、各発生源をどの割合で混合すると大気中の元素比になるか、という解析を実施しています。昨冬の分析によれば、1位は石炭燃焼（64%）、2位は自動車排気（13%）でした。今後、この結果を踏まえ、排出量インベントリと拡散シミュレーションモデルを見直し、石炭燃焼の内訳、すなわち、発電所、暖房ボイラ施設、小型石炭焚き温水ヒーター、ゲルストーブ・壁ストーブそれぞれの影響を計算する予定です。

4ヶ月の短い間でしたが、プロジェクトの広報の機会をいただき、ありがとうございました。

（UB市大気汚染対策能力強化プロジェクト・フェーズ2 広報担当 前田）



2016/1/25のゾーンアイル地区のPM₁₀濃度変化。6時には2.953mg/m³に達した。24時間平均値は0.890mg/m³。類似汚染物質SPMの日本の基準は、1時間平均値0.20mg/m³、1日平均値は0.10mg/m³である。



独立行政法人 国際協力機構 モンゴル事務所

Bodi Tower 7th Floor, Sukhbaatar Square 3, Ulaanbaatar, Mongolia

(Central P.O.Box 682, Ulaanbaatar 211213, Mongolia)

Tel:+976-325939, 311329 Fax:+976-310845 E-mail: mg_oso_rep@jica.go.jp